

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀幹千代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間		第2期 第2四半期 連結累計期間		第1期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
売上高	(百万円)	20,399	20,103	43,575			
経常利益	(百万円)	2,525	2,117	4,543			
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,274	1,311	4,573			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,270	1,284	4,565			
純資産額	(百万円)	40,163	41,885	41,101			
総資産額	(百万円)	64,320	65,142	65,983			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	229.55	91.95	320.64			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	62.4	64.3	62.3			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,207	2,265	4,266			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	893	13,950			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	829	1,189	1,998			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,633	13,032	12,849			

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間		第2期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.35	42.30		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、震災復興需要や企業設備投資の復調等により景気の底堅さが見られるものの、欧州の財政金融危機や新興国の景気減速等による世界景気の下振れ懸念、更には電力料金の値上げ・消費税増税をめぐる動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、パチスロ人気は引き続き好調に推移しておりますが、低玉貸し営業の普及による売上高の低迷や、4円パチンコの遊技人口の減少傾向により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、堅調な人気に下支えされたパチスロ機の入替投資をはじめ、更なる省力化・店内環境の改善・遊技ファンの利便性向上に向けた「各台計数システム」の導入等、収益力・集客力の向上に貢献し得る商品・サービスへの積極的な投資が続き、競合各社による競争は更に熾烈なものになっております。

当社グループは、全力をあげて販売活動を行った結果、日本ゲームカード株式会社の主力商品であり、市場から高い評価を受けております「B L E X（ビーレックス）」、特にパチンコ向けカードユニットの各台計数タイプやパチスロ向けメダル貸機の販売が引き続き堅調に推移し、機器売上高、カード収入高が当初計画を上回りました。また、当初計画していた開発投資の一部が第3四半期以降にずれ込んだことから、当第2四半期連結累計期間の研究開発費が当初計画を下回ったことにより、利益面では当初計画を大きく上回ることになりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,103百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は2,115百万円（同15.8%減）、経常利益は2,117百万円（同16.2%減）、四半期純利益は1,311百万円（同59.9%減）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益には、当社設立による経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）が含まれております。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、11,340百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

カード収入高は、2,829百万円（同5.3%増）となりました。

システム使用料収入は、5,709百万円（同1.6%減）となりました。

その他の収入は、224百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65,142百万円となり、前連結会計年度末と比較し840百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が182百万円、有価証券が498百万円、商品及び製品が556百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,277百万円、無形固定資産が683百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は23,256百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,625百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が702百万円、カード未精算勘定が296百万円、流動負債のその他（主に未払金）が550百万円、リース債務が230百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,885百万円となり、前連結会計年度末と比較し784百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金812百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、13,032百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比57百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,112百万円、売上債権の減少額1,580百万円及び減価償却費1,124百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額791百万円、仕入債務の減少額704百万円、たな卸資産の増加額694百万円及び未払金の減少額563百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは893百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比382百万円の増加）となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出11,997百万円、無形固定資産の取得による支出159百万円及び発行保証金信託の取得による支出136百万円であります。一方、主な増加要因は有価証券の償還による収入11,500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,189百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比359百万円の減少）となりました。主な減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出689百万円及び配当金の支払額499百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,083百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	463	3.24
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	463	3.24
株式会社サンセイアールアンド デイ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社ソフィア	群馬県桐生市境野町7-201	463	3.24
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区太平通1-3	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区长戸井町3-12	463	3.24
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	463	3.24
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	463	3.24
株式会社平和	東京都台東区東上野2-22-9	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,708	68.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,262,000	142,620	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,620	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,849	13,032
受取手形及び売掛金	2 5,850	2 4,573
営業未収入金	1,613	1,329
リース投資資産	7,421	7,717
有価証券	11,999	12,498
発行保証金信託	5,003	5,141
商品及び製品	4,532	5,088
原材料及び貯蔵品	730	899
その他	1,075	957
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	51,055	51,220
固定資産		
有形固定資産	2,369	2,131
無形固定資産		
のれん	2,038	1,842
その他	2,598	2,110
無形固定資産合計	4,636	3,952
投資その他の資産		
その他	8,297	8,201
貸倒引当金	375	363
投資その他の資産合計	7,921	7,837
固定資産合計	14,928	13,922
資産合計	65,983	65,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	3,720
営業未払金	45	43
未払法人税等	703	826
引当金	342	394
カード未精算勘定	3,308	3,011
その他	5,081	4,530
流動負債合計	13,905	12,527
固定負債		
引当金	385	408
リース債務	7,166	6,935
その他	3,425	3,384
固定負債合計	10,977	10,728
負債合計	24,882	23,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,427	31,240
自己株式	0	0
株主資本合計	41,050	41,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	23
その他の包括利益累計額合計	50	23
純資産合計	41,101	41,885
負債純資産合計	65,983	65,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,399	20,103
売上原価	14,014	13,724
売上総利益	6,384	6,379
販売費及び一般管理費	3,871	4,264
営業利益	2,512	2,115
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	32	18
その他	53	32
営業外収益合計	114	85
営業外費用		
支払利息	58	49
支払保証料	26	24
その他	16	9
営業外費用合計	101	83
経常利益	2,525	2,117
特別利益		
負ののれん発生益	1,855	-
災害損失引当金戻入額	103	-
特別利益合計	1,958	-
特別損失		
災害による損失	36	-
会員権評価損	-	4
その他	9	-
特別損失合計	45	4
税金等調整前四半期純利益	4,439	2,112
法人税等	1,165	801
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	1,311
四半期純利益	3,274	1,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	1,311
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	27
その他の包括利益合計	3	27
四半期包括利益	3,270	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,270	1,284

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,439	2,112
減価償却費	1,101	1,124
のれん償却額	195	195
長期前払費用償却額	66	64
差入保証金償却額	1	1
固定資産除却損	21	6
災害損失	36	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	14
製品取替引当金の増減額（は減少）	48	28
災害損失引当金の増減額（は減少）	114	-
その他の引当金の増減額（は減少）	11	103
受取利息及び受取配当金	29	34
支払利息	85	74
負ののれん発生益	1,855	-
売上債権の増減額（は増加）	814	1,580
たな卸資産の増減額（は増加）	530	694
仕入債務の増減額（は減少）	389	704
カード未精算勘定の増減額（は減少）	170	296
未収入金の増減額（は増加）	16	52
未払金の増減額（は減少）	333	563
長期預り金の増減額（は減少）	69	41
預り金の増減額（は減少）	16	3
その他	156	28
小計	3,600	2,915
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	85	75
保険金の受取額	1	-
法人税等の支払額	1,322	791
法人税等の還付額	-	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	2,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	997	11,997
有価証券の償還による収入	1,000	11,500
供託金の預入による支出	1,000	-
発行保証金信託の取得による支出	-	136
有形固定資産の取得による支出	122	85
無形固定資産の取得による支出	177	159
投資有価証券の取得による支出	999	-
投資有価証券の償還による収入	1,050	-
差入保証金の差入による支出	28	15
長期前払費用の取得による支出	2	3
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	231	499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	598	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	829	1,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102	182
現金及び現金同等物の期首残高	24,531	12,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,633	13,032

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
加盟店507店舗	6,253百万円	加盟店515店舗 6,067百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	184百万円	192百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	4 "
退職給付費用	17 "	21 "
貸倒引当金繰入額	52 "	54 "
製品取替引当金繰入額	7 "	26 "
ポイント引当金繰入額	15 "	36 "
研究開発費	572 "	1,083 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	15,633百万円	13,032百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,000 "	"
現金及び現金同等物	24,633百万円	13,032百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	日本ゲーム カード(株) 普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年6月23日 定時株主総会	(株)ジョイコ システムズ 普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日に日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は5,500百万円、資本剰余金は5,122百万円、利益剰余金は29,485百万円、自己株式は0百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	427	30	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	229円55銭	91円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,274	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,274	1,311
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,954	14,262,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。